

経理担当役員メッセージ



執行役常務 田中 徹

中期経営計画に掲げた目標を達成したい

2021年に中期経営計画(2021-2025)を策定した際、販売電力量および販売単価の大きな低下を見込まざるを得ず、抜本的な事業構造改革を進め、原子力7基体制の実現、多様なソリューションを通じた新たな価値の提供等により、2025年には成長軌道にのせ、次なる飛躍に挑むこととしました。

その後、ウクライナ情勢の変化等ブラックスワンのリスクが顕現し、行先の経営環境は言うに及ばず、数か月後さえ見通し難い状況が続いています。

そのような経営環境のなかですが、直近の市場動向等一定の前提をおいて算定すれば、中期経営計画に掲げる2021～23年度の財務目標のいずれも達成が視野

に入っており、最終年度である2025年度に掲げる目標の達成に向け、「ゼロカーボンへの挑戦(EX)」、「サービス・プロバイダーへの転換(VX)」、「強靱な企業体質への改革(BX)」の取組みを、全社一丸となって、最大限進めていくことが何よりも重要だと考えています。具体的には、自助努力で遂行できるコスト構造改革、化石燃料価格の影響を受けにくい原子力発電の最大限の活用などを進めます。そして2022年度末には5兆円を超えた有利子負債の削減等によって財務体質の健全化を図っていくことと、将来の成長につながる投資とを両立させ、安定配当方針を堅持し、投資家の皆さまからの期待に応えてまいります。

東証からの要請を受けて

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた東証からの要請については、株式市場が当社をどう見ているか、改めて会社として整理し、経営レベルで議論する機会を得たと捉えています。

現時点の株価等を見る限り、株式市場から高い評価を頂いているとは考えておりません。その要因の特定は難しいものの、投資家の皆さまが当社に対し、どのような懸念あるいは期待をお持ちなのか、リアルに、分析を行っているところです。

改善に向けた計画作成については、株価やPBRを上げることを直接的な目標とするようなことでは無く、当社として如何に将来の成長を成し遂げていくのか、当社として採るべき財務戦略はどうか等、議論をしていきたいですし、取締役からもそれぞれが重要といった意見が出ています。

株式市場の視点を踏まえることを当然として、例えば、当社の持続可能な利益水準はどの程度か、最適な資本構成はどうか、どういった分野にリソースを配分すべきか、そして株主還元はどうあるべきなのか等社外取締役を交え、今回の要請を機に、これまで以上に議論を深めていきます。難しい課題であり、投資家の皆さまと対話を続けながら、検討してまいります。